

たちかわ市議会だより

平成21年(2009年)7月25日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042)523-2111(代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>



夏の主役は
僕たちだ!

(見影橋保育園)

第1回 臨時会

第2回 定例会

副議長に佐藤寿宏議員が就任

市民体育館へ指定管理者制度
を導入する条例を可決

<臨時会>

- 議長、副議長、議員、市長、副市長、教育長及び市職員の平成21年6月の期末手当を0.2ヵ月分減額する条例を可決

<定例会>

- 「立川市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例」など市長提出の13議案を可決・同意
- 議員提出議案「立川市中小企業振興基本条例」及び「立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例」は賛成少数で否決
- 「明日の立川に多目的運動広場の設置を求める請願」を採択、「立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情」を不採択、「所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情」を継続審査に

主な内容

- 一般質問……………2~6面
- 委員会の活動
主な議案……………7面
- 請願・陳情、意見書
議案賛否……………8面

議会人事

5月1日付けで議会運営委員、そして6月16日付けで環境建設委員会副委員長の交代が以下のとおりありました。

議会運営委員

(新) 堀江 重宏 (旧) 早川 輝

環境建設委員会副委員長

(新) 梅田 春生 (旧) 稲橋ゆみ子

人事紹介

6月23日の本会議で公平委員会委員の選任について同意しました。

立川市公平委員会委員

▶大神田 忠弘 氏(新任)

立川市錦町在住

新副議長の就任について

6月23日の本会議において、堀議員の副議長職辞任に伴う選挙が行われ、新副議長に佐藤寿宏議員が選任されました。

▶副議長 佐藤 寿宏 (たちかわ自民党)

平成10年初当選し、3期目。この間、予算特別委員会委員長、決算特別委員会、入札事件原因究明と再発防止調査特別委員会、文教委員会の副委員長、監査委員などを歴任。



◆会議の経過◆

☆ 第1回臨時会
5月29日
～会期1日間～
本会議

☆ 第2回定例会
6月5日～11日
～会期19日間～
本会議

6月12日 総務委員会

6月15日 厚生産業委員会

6月16日 環境建設委員会

6月17日 文教委員会

6月18日 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

6月22日 議会運営委員会

6月23日 本会議

6月23日 本会議

一般質問 要旨 市政の内容 を聞く



- 1 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)
 - ①認知症について
 - ②安心・安全なまちづくりについて
 - ③商店街への支援について
- 2 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
 - ①犯罪被害者支援の取り組み
 - ②障がい児保育
- 3 木原 宏(たちかわ自民党)
 - ①見影橋公園の管理・運営について
 - ②新庁舎周辺のまちづくりについて
 - ③公立保育園の民営化について
- 4 浅川 修一(日本共産党)
 - ①第一小学校の早期建てかえについて
 - ②自治会への支援について
 - ③下水道立川単独処理区の流域下水道への編入について
- 5 米村 弘(たちかわ自民党)
 - ①新庁舎移転後の諸問題
 - ②自転車対策
- 6 永元 須摩子(日本共産党)
 - ①清掃行政について
- 7 中島 光男(公明党)
 - ①安心・安全に暮らせるまちづくり
 - ②教育環境の整備について
 - ③多摩川堤防の整備について
 - ④国の経済対策に対する市の対応について
- 8 高口 靖彦(公明党)
 - ①安心して結婚、子どもを産み育てられる環境づくりを
 - ②スクール・ニューディール政策の推進を

- 9 伊藤 幸秀(公明党)
 - ③高齢者・障がい者に優しい施策を
 - ①チャイルドファースト社会へ向けての政策について
 - ②コミュニティバスの見直しについて
 - ③地デジ、対応について
 - ④犬との共生について
 - ⑤競輪事業について
 - ⑥教育長の基本的理念について
- 10 梅田 春生(民主・市民フォーラム)
 - ①立川市の安心安全のまちづくり
 - ②新型インフルエンザを含む危機管理
- 11 福島 正美(公明党)
 - ①立川駅周辺の環境改善とまちのルールづくりについて
 - ②子育てと教育施策について
 - ③現庁舎周辺グラウンドデザイン策定と暫定活用について
- 12 堀江 重宏(日本共産党)
 - ①学童保育について
 - ②障がい者福祉施策について
 - ③錦町・羽衣町の交通安全対策について
- 13 大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①入札改革と自治体公契約条例の制定について
 - ②清掃工場問題
 - ③イベントなどの食器再利用システムについて
 - ④住民基本台帳問題
- 14 古屋 直彦(たちかわ自民党)
 - ①高齢者に優しい行政を
 - ②市内の町名地番について
 - ③自治会の組織について
- 15 清水 孝治(たちかわ自民党)
 - ①立川公園野球場改修の内容を明らかにして欲しい
 - ②コミュニティバス(ワンくんバス)運行について
- 16 上條 彰一(日本共産党)
 - ①中小建設業者への支援策について
 - ②図書館への指定管理者制度導入の見直しについて
- 17 田中 清勝(民主・市民フォーラム)
 - ①立川市の施設利用について
 - ②立川市の福祉について
 - ③安心・安全なまちづくりについて

- 18 岩元 喜代子(公明党)
 - ①文化・芸術による人づくりについて
 - ②立川市のがん対策について
 - ③こみ減量対策について
 - ④日本の経済状況と立川市の今後について
- 19 中山 ひと美(たちかわ自民党)
 - ①教育行政について
 - ②駅周辺まちづくりについて
 - ③契約制度について
 - ④寄付金の使用状況について
- 20 佐藤 寿宏(たちかわ自民党)
 - ①ごみ問題について
- 21 早川 輝(日本共産党)
 - ①公立保育園の民営化について
 - ②介護保険の要介護認定について
 - ③米軍横田基地について
- 22 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)
 - ①少子化対策としての多胎児支援策について
 - ②安心して地域で暮らせる高齢者集合住宅・シルバニアについて
- 23 守重 夏樹(民主・市民フォーラム)
 - ①未曾有の経済不況の中でのまちづくり・市民サービスについて
- 24 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①保護者の「おおむねの合意」のないまま、保育園の民営化を強引に進めるな
 - ②拙速な指定管理者制度の導入よりも、少数精鋭の図書館専門職員の継続的配置による真の改革を
 - ③計画的市政でこみ問題の解決を
 - ④子どもと本のすてきな出会いを
- 25 矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①学校給食について
 - ②立川駅周辺のまちづくりについて
 - ③学校選択制について
 - ④屋外体育施設について
- 26 矢口 昭康(公明党)
 - ①行財政改革について
 - ②市を挙げての「市民の健康づくり」について
 - ③発達障がい児への支援について
 - ④清掃工場の移転について

グラウンドとの一体管理を
—見影橋公園—
市民の目線で検討する

木原 宏(たちかわ自民党)

問 見影橋公園について、地域の方々から、シャワーの出る時間がわからない、シャワーの出ない季節は池が空になってしまふなどの指摘があります。シャワーの稼働時間を示し、夏休み期間以外の暑い日にも稼働させることはできないのでしょうか。見影橋公園のグラウンド管理と公園管理は別のことですが、市民からすればなせ一体的に管理できないのか疑問です。お役所仕事とうつります。グラウンドと公園のシャワーや池の管理を含めた一体的な管理にできないのでしょうか。

答 シャワー塔は昨年同様に現地に表示します。夏休み以外の暑い日の運転など、臨機応変の対応については機器設定の問題もあり、期間の延伸を含め検討します。また、池への補給水については、グラウンドとの一体管理とは異なりますが、公園の管理委託をシルバー人材センターへ予定しており、その中で手動による給水を考えます。グラウンドと公園の管理については、現状は縦割りとなっており、市民の目線に沿った形を検討します。

障がい児保育の拡充を
支援体制の構築を進める

伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)

問 障がい児の安定した保育の継続には、専門的な保育士が必要です。しかし、補助金のない認可外保育園では、職員の人件費などの点で受け入れたくても受け入れられない状況です。軽度や中度の障がいであれば、職員配置等で継続して通園が可能です。保育士の加配制度の対象を認可外保育施設へ拡大すべきです。また、子どもに障がいの疑いがある保護者の不安を解消すべく、専門家の巡回相談を隔月に増やし、関係機関、園、保護者が連携できる体制を構築すべきです。

答 障害の程度が中程度で集団保育が可能な児童については、入園が可能となるよう認可保育園をはじめとした受け入れ枠の拡大を進めています。認可外保育施設に対する保育士の加配制度については、認可保育園を希望しながら、障害のある待機児童が認可外保育所を利用する場合の施設に対する補助制度などを、今後、都へ要望してまいります。現在、途切れない発達支援のあり方について、庁内で検討を進めており、今後、関係機関を含めた発達支援体制の構築を進めてまいります。

認知症の支援対策づくりを
支援の充実に努める

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)

問 認知症患者は全国で約205万人で、今後20年で倍増するといわれています。市は高齢者福祉介護計画で認知症予防支援の推進を重点課題としています。他市では、入院用ベッドの確保や外出支援、認知症相談窓口の情報提供を医師会と連携して行っています。また、認知症は本人を取り巻く地域のサポート体制が大切であり、認知症サポーターの育成・増員の施策が重要です。健康都市立川として費用負担軽減も含め、万全な予防対策を講じ、治療と支援対策を行うべきです。

答 本市では複数の地域包括支援センターが連携し、家族介護教室や、認知症家族介護者の集いを行っています。また、認知症サポーター養成講座の開催のほか、看護師による認知症訪問相談を実施します。予防対策については、高齢者を対象にした地域型認知症予防プログラムの実施、認知症予防等の講座や認知症予防教室の開催、認知症予防プログラム冊子の配布などを進めます。市としては医療と福祉の役割分担などについて議論を重ねながら、支援の充実に努めます。



修学旅行キャンセル料は —新型インフルエンザ—

公費負担を検討している

永元 須摩子(日本共産党)

問 今回の新型インフルエンザは世界的な大流行が警戒され、国内でも感染者が出ています。この状況の中、市内中学校で修学旅行を実施または延期した学校はいくつあるのでしょうか。また、全国の中学校の中には、延期した場合のキャンセル料を保護者の負担とした学校があるとの報道があります。本市では、延期された場合のキャンセル料の負担はどうなっているのでしょうか。この場合のキャンセル料については、すべて市が負担すべきと考えますが、見解を伺います。

答 新型インフルエンザ対策は、養護教諭はもとより、学校医とも連携を強化し、健康管理に万全を期しています。中学校の修学旅行については、既に二中、四中、六中が実施済みです。実施予定が一中、残りの5校が延期です。延期に伴い発生するキャンセル料については、延期をした学校で、団体割引などの活用を図るなど、交渉を行っていきます。文部科学省の交付金を活用するなどの話も出ており、市としては保護者負担ではなく、公費負担を行う方向で検討しています。



庁舎移転の影響は

にぎわいを創出したい

米村 弘(たちかわ自民党)

問 市は、庁舎移転に際し地元住民や商店街に多大なマイナスの影響が生じないよう十分な対策を講じるとの誓約を住民・議会とした経緯があります。来年5月の移転にむけて地元に対するこの誓約は実行できる状況にあるのでしょうか。移転後の暫定措置により、これまでの南口への経済効果をどれだけカバーできるか精査しているのでしょうか。本格的なまちづくりまでの期間や暫定利用の際の経済効果など、さまざまな情報を提示し、地元住民との誓約を必ず実行すべきです。

答 市庁舎周辺では、市職員により月に約800万円が消費されており、暫定利用中はその10分の1程度が消費されると推計しています。移転の1年後に暫定利用を開始し、教員の研修施設、子育て支援や市民団体の活動拠点などを考えています。現庁舎周辺のグラウンドデザインについては今年度、市民意向調査や有識者会議を開催し、多面的な意見を反映させていきます。地元自治会や商店街等には逐次説明して情報を共有し、現庁舎周辺のにぎわいづくりをぜひ創出していきます。



第二運動場に体育館を —第一小学校建てかえ—

一つのアイデアとして検討

浅川 修一(日本共産党)

問 建てかえは、市が基本的な役割を果たすことが重要です。狭い敷地の有効活用として、第二運動場に体育館を建設すべきです。子ども達が交通量の多い道路を直接横断することのないよう、体育館と校舎の2、3階部分を繋ぐような工夫をしてはどうでしょうか。また、庁内検討委員会の中間まとめでは、複合化の対象に、中央公民館として全市の役割を果たしてきた柴崎学習館があげられています。複合化により、これまでの規模や機能は維持されるのでしょうか。

答 第一小学校の建てかえは現敷地を活用することとしています。この敷地は狭隘で不整形な形状のため、第二運動場などの敷地をできる限り有効活用した配置計画を検討していきます。第二運動場と校舎を結ぶ渡り廊下については、さまざまな項目を検討する中で一つのアイデアとして検討していきます。また、柴崎学習館の機能については、今年度マスタープランを策定していくので、建替検討協議会や学習館の利用者の意見を聞きながら、複合化への検討を深めていきます。



広域化の検討を

用語解説 ICTとは

「Information and Communication Technology」のことで、多くの場合「情報通信技術」と訳される。従来使われてきた「IT」とほぼ同じ意味の言葉であるが、近年では「IT」よりも「ICT」のほうが通用する名称になりつつある。



開校140年を迎える第一小学校



コミュニティバスの 共同運行を

可能性を検討したい

伊藤 幸秀(公明党)

問 交通不便地域である栄町一丁目の第二団地と称される地域や、曙町三丁目の公営住宅の一部から、くるりんバスの運行要望が強く出されています。しかし、この地域は他のくるりんバスのルートのように円を描く運行は難しいと思います。現在、栄町一丁目地域の南側を国分寺市のコミュニティバスが運行しており、国立駅に戻っていきます。そこで、国立駅から立川駅へ抜ける路線を国分寺市と共同運行すれば、地域の方も国分寺市民にもメリットがあるのではないのでしょうか。

答 他市のコミュニティバスの乗り入れについては、くるりんバスの昭島駅乗り入れ、武蔵村山市のMMシャトルの武蔵砂川駅への乗り入れがあります。また、広域連携して共同運行している事例としては、武蔵野市と三鷹市、小金井市で運行している2路線があります。いずれもお互いの交通空白不便地域を同時に解消するため共同運行しているものです。今後の路線の見直しにあたっては、近隣市との広域連携の可能性についても検討していきます。



学校ICT環境が 遅れているのでは

今後、整備を検討したい

高口 靖彦(公明党)

問 本市の学校ICT環境の取り組みは余りにも遅れています。市内小中学校の校内LAN環境の整備はまだまだゼロです。また、市内小学校のパソコン保有率は児童21人に1台です。これは文部科学省の全国調査平均8.4人に1台の割合に遠く及びません。国は3.6人に1台を目標としています。立川で授業を受ける子どもたちにとって、大変な不利益になるのではないのでしょうか。「経済危機対策臨時交付金」などの活用により学校ICT環境を早急に整えるべきです。

答 市内小中学校のICT環境は十分でないものと認識しています。校内LANについては、現在整備はされていませんが、学校の情報化の基盤になることは確かです。具体的な整備方法、維持管理方法をどうするかを、校長や副校長を含め検討していきたい。また、「経済危機対策臨時交付金」についてはすべて教育予算とはいきませんが、今後、デジタルテレビの各教室への配備やパソコンの充実など、学校のICT環境の整備を検討していきたい。



給食費値上げ 激変緩和措置を

動向をみて、最終判断を行う

中島 光男(公明党)

問 給食はこれまで国産、無添加の食材料を原則とし、保護者の期待に応える給食水準を維持するため、運営努力を続けてきました。しかし、学校給食運営審議会は、現在の給食水準を維持し、質の高い給食を行うには、給食費の改定はやむを得ないものとして、月額400円の引き上げを答申しています。かつてない経済不況が続いているため、21年度は値上げ分の全額、22年度は半額を市が補助するなど、数年間は市が支援する激変緩和措置がとれないのでしょうか。

答 立川市学校給食運営審議会からは、安心・安全で栄養バランスがとれ、多様な食品を適切に組み合わせたいしい給食を提供していくためには、給食費の改定は行わざるを得ない、と全会一致の答申を受けました。教育委員会として協議した結果、答申を尊重し、現在、平成21年9月からの改定に向け準備を進めています。しかし、昨年来の経済不況の中で、市民が大変厳しい経済状況にあることは十分承知しているため、今後、他市の動向を見ながら、最終判断をしていきます。